【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第14期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼CEO　　小　川　栄　一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目２番３号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員兼CFO　　藤　井　道　哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目２番３号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員兼CFO　　藤　井　道　哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	34,600	33,901	138,579
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△637	307	11,820
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△855	△50	7,129
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△972	△138	7,383
純資産額	(百万円)	52,124	53,656	55,321
総資産額	(百万円)	211,213	205,713	189,192
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△23.57	△1.22	184.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.9	25.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,050	△24,521	10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	595	△180	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,016	21,870	△1,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	39,314	34,795	37,697

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ １株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の４区分から３区分に変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照下さい。

また、連結子会社間の吸収合併に伴う主要な関係会社の異動については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表等 注記事項（連結の範囲の変更）」をご参照下さい。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は606戸８棟、引渡戸数は204戸８棟、当中間連結会計期間末の管理戸数は26,662戸となっております。その結果、当中間連結会計期間における業績として、売上高33,901百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1,659百万円（前年同期比403.0%増）、経常利益307百万円（前年同期経常損失637百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失50百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失855百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の４区分から３区分に変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」をご参照下さい。

(Ⅰ)不動産開発事業

当中間連結会計期間におきまして、分譲マンション及びシニア向け分譲マンションの引渡等により、売上高13,983百万円（前年同期比28.7%減）、営業損失1,107百万円（前年同期営業損失1,559百万円）を計上いたしました。

(Ⅱ)不動産投資事業

当中間連結会計期間におきまして、中高層及び低層賃貸マンションの売却により、売上高14,913百万円（前年同期比50.3%増）、営業利益2,309百万円（前年同期比59.0%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高13,868百万円（前年同期比59.8%増）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の稼働により、売上高962百万円（前年同期比15.4%減）を計上いたしました。

(Ⅲ)不動産関連サービス事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高5,004百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益316百万円（前年同期比24.5%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、売上高1,401百万円（前年同期比7.8%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,794百万円（前年同期比3.1%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高1,809百万円（前年同期比5.3%減）を計上いたしました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が205,713百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、負債合計が152,056百万円（前連結会計年度末比13.6%増）、純資産合計が53,656百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきまして、借入金の収入等により資金増加したものの、棚卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が2,901百万円減少し、その残高が34,795百万円となりました。なお、現金及び預金残高は35,026百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、24,521百万円(前年同期は、15,050百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の増加等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、180百万円(前年同期は、595百万円の増加)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、21,870百万円(前年同期は、26,016百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日) 売上高 (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日) 売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
(Ⅰ)不動産開発事業			
① 不動産売上高	18,991	13,736	72.3
② その他収入	624	246	39.5
不動産開発事業合計	19,615	13,983	71.3
(Ⅱ)不動産投資事業			
① 不動産売上高	8,676	13,868	159.8
② 賃貸収入	1,137	962	84.6
③ その他収入	110	83	75.6
不動産投資事業合計	9,923	14,913	150.3
(Ⅲ)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	1,299	1,401	107.8
② スポーツクラブ運営収入	1,850	1,794	96.9
③ その他収入	1,910	1,809	94.7
不動産関連サービス事業合計	5,061	5,004	98.9
合計	34,600	33,901	98.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産開発事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。
3 不動産開発事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

② 販売実績

区分	前中間期連結会計期間 (自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産開発事業	831戸 －区画 －棟 41,771百万円	606戸 －区画 －棟 37,309百万円 (118.8%)	345戸 －区画 －棟 18,991百万円 (162.3%)	1,091戸 －区画 －棟 60,089百万円 (134.2%)
不動産投資事業	－戸 －区画 3棟 13,839百万円	－戸 －区画 10棟 18,046百万円 (－%)	－戸 －区画 9棟 8,676百万円 (1,020.7%)	－戸 －区画 4棟 23,210百万円 (－%)
合計	831戸 －区画 3棟 55,611百万円	606戸 －区画 10棟 55,355百万円 (176.2%)	345戸 －区画 9棟 27,667百万円 (220.4%)	1,091戸 －区画 4棟 83,299百万円 (186.1%)

区分	当中間期連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産開発事業	648戸 －区画 －棟 42,478百万円	606戸 －区画 －棟 34,211百万円 (91.7%)	204戸 －区画 －棟 13,736百万円 (72.3%)	1,050戸 －区画 －棟 62,953百万円 (104.8%)
不動産投資事業	－戸 －区画 2棟 3,430百万円	－戸 －区画 8棟 13,980百万円 (77.5%)	－戸 －区画 8棟 13,868百万円 (159.8%)	－戸 －区画 2棟 3,542百万円 (15.3%)
合計	648戸 －区画 2棟 45,908百万円	606戸 －区画 8棟 48,191百万円 (87.1%)	204戸 －区画 8棟 27,604百万円 (99.8%)	1,050戸 －区画 2棟 66,495百万円 (79.8%)

(注)　取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

3 【重要な契約等】

（1）財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションは、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約書を締結いたしました。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

① 名称　株式会社フージャースコーポレーション

② 住所　東京都千代田区丸の内二丁目２番３号

③ 代表者氏名　代表取締役社長兼CEO　小川　栄一

(2) 契約締結日

2026年９月25日

(3) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

銀行その他の金融機関（シンジケートローンの貸付人）

(4) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

① 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額

6,000百万円

② 弁済期限

2029年３月31日

③ 当該債務に付された担保の内容

借入人である株式会社フージャースコーポレーションが所有する土地について、貸付人のために根抵当権仮登記を設定することとしております。

また、本契約に基づく借入債務については、当社が連帯保証を行っております。

(5) 財務上の特約の内容

① 借入人は、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 借入人は、各年度の中間期及び決算期における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失としないこと。

（2）財務上の特約が付された社債

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,766,775	41,766,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	41,766,775	41,766,775	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	41,766,775	―	7,901	―	2,901

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
廣岡　哲也	東京都千代田区	5,074,900	12.15
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人　大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内１－９－１)	3,912,700	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	3,731,700	8.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	1,295,550	3.10
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海１－８－12	933,200	2.23
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白３－７－13	650,000	1.56
小林　吉宗	神奈川県横浜市都筑区	500,000	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２－15－１)	400,808	0.96
安藤　天利代	東京都千代田区	377,800	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS, UNITED STATES (東京都港区港南２－15－１)	299,337	0.72
計	―	17,175,995	41.12

(注) １　自己株式(所有株式数366,962株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.88%)は上記の表には含めておりません。
２　株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、498,150株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
３　廣岡哲也氏は、自己及び「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA」の名義をもって総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を保有している主要株主であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　366,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,327,600	413,276	―
単元未満株式	普通株式 72,275	―	―
発行済株式総数	41,766,775	―	―
総株主の議決権	―	413,276	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式498,150株（議決権4,981個）が含まれております。

２　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャースホールディングス	東京都千代田区丸の内２－２－３	366,900	―	366,900	0.88
計	―	366,900	―	366,900	0.88

(注)「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式498,150株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,933	35,026
売掛金	493	824
商品	16	15
販売用不動産	41,008	35,957
仕掛販売用不動産	84,015	107,357
営業投資有価証券	389	396
前払費用	2,311	3,598
その他	4,044	3,814
貸倒引当金	△185	△164
流動資産合計	170,027	186,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,000	5,907
機械装置及び運搬具（純額）	45	58
工具、器具及び備品（純額）	85	97
土地	4,300	4,296
リース資産（純額）	432	413
建設仮勘定	1,040	1,840
有形固定資産合計	11,906	12,614
無形固定資産		
のれん	106	100
その他	580	552
無形固定資産合計	687	653
投資その他の資産	※ 6,546	※ 5,599
固定資産合計	19,139	18,866
繰延資産		
株式交付費	25	20
繰延資産合計	25	20
資産合計	189,192	205,713

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,919	2,500
電子記録債務	850	215
短期借入金	11,009	12,388
１年内償還予定の社債	1,555	3,844
１年内返済予定の長期借入金	18,923	32,461
未払法人税等	2,392	1,738
前受金	7,192	10,542
賞与引当金	492	436
役員賞与引当金	31	9
アフターサービス引当金	78	35
その他	6,965	4,285
流動負債合計	55,410	68,459
固定負債		
社債	2,744	3,657
長期借入金	71,873	77,499
繰延税金負債	992	32
役員株式給付引当金	279	283
退職給付に係る負債	10	9
資産除去債務	513	514
その他	2,047	1,599
固定負債合計	78,460	83,596
負債合計	133,870	152,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	14,001	14,001
利益剰余金	29,558	27,982
自己株式	△551	△551
株主資本合計	50,910	49,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	414
為替換算調整勘定	1,442	1,585
その他の包括利益累計額合計	2,130	1,999
非支配株主持分	2,280	2,322
純資産合計	55,321	53,656
負債純資産合計	189,192	205,713

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,600	33,901
売上原価	27,336	24,983
売上総利益	7,263	8,917
販売費及び一般管理費	※1　6,933	※1　7,258
営業利益	329	1,659
営業外収益		
受取利息	97	126
受取配当金	75	29
解約金収入	6	35
為替差益	258	―
投資事業組合運用益	62	230
その他	114	58
営業外収益合計	615	481
営業外費用		
支払利息	1,021	1,276
支払手数料	332	343
株式交付費償却	0	5
為替差損	―	144
持分法による投資損失	115	36
その他	111	27
営業外費用合計	1,582	1,833
経常利益又は経常損失（△）	△637	307
特別利益		
固定資産売却益	194	13
その他の有価証券売却益	14	―
投資有価証券償還益	―	8
事業譲渡益	30	―
特別利益合計	240	22
特別損失		
固定資産除却損	41	3
解体費用	240	―
店舗閉鎖損失	19	―
特別損失合計	301	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△698	326
法人税、住民税及び事業税	123	1,710
法人税等調整額	△32	△1,375
法人税等合計	90	334
中間純損失（△）	△789	△7
非支配株主に帰属する中間純利益	66	42
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△855	△50

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△789	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△273
為替換算調整勘定	△243	49
持分法適用会社に対する持分相当額	59	93
その他の包括利益合計	△183	△130
中間包括利益	△972	△138
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,039	△180
非支配株主に係る中間包括利益	66	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△698	326
減価償却費	654	447
のれん償却額	636	5
固定資産除売却損益（△は益）	△153	△9
その他の有価証券売却益	△14	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△56
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△21
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	3	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	△0
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△6	△42
受取利息及び受取配当金	△173	△155
支払利息	1,021	1,276
持分法による投資損益（△は益）	115	36
為替差損益（△は益）	△273	144
売上債権の増減額（△は増加）	48	△331
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,403	△18,440
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△0	0
前払費用の増減額（△は増加）	△806	△1,270
仕入債務の増減額（△は減少）	△919	△4,053
未収消費税等の増減額（△は増加）	181	760
未払消費税等の増減額（△は減少）	171	382
前受金の増減額（△は減少）	1,642	3,350
預り金の増減額（△は減少）	138	△311
未払金の増減額（△は減少）	6,668	△3,098
その他	656	△42
小計	△12,537	△21,122
利息及び配当金の受取額	191	155
利息の支払額	△1,056	△1,318
法人税等の還付額	98	45
法人税等の支払額	△1,746	△2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,050	△24,521

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△498	△415
有形及び無形固定資産の売却による収入	523	34
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	100	―
投資有価証券からの分配による収入	550	76
その他の有価証券の売却による収入	218	―
貸付けによる支出	△1,563	△10
貸付金の回収による収入	624	18
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	450	5
その他	190	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	595	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	565	1,379
長期借入れによる収入	35,037	32,338
長期借入金の返済による支出	△15,954	△13,136
社債の発行による収入	2,200	3,500
社債の償還による支出	△714	△304
株式の発行による収入	5,771	―
自己株式の処分による収入	598	―
配当金の支払額	△1,188	△1,529
その他	△299	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,016	21,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,575	△2,901
現金及び現金同等物の期首残高	27,739	37,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　39,314	※1　34,795

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社フージャースアセットマネジメント（特定子会社）と合同会社ＨＲ１は、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーション（特定子会社）を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

同じく当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社フージャースケアデザインは、同じく当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社である株式会社フージャースリビングサービスは、株式会社フージャースウェルビーイングパートナーズに商号変更しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年６月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年８月10日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末300百万円、498,150株、当中間連結会計期間末300百万円、498,150株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	15百万円	12百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売促進費	646百万円	563百万円
人件費	2,282百万円	2,413百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	361百万円
退職給付費用	54百万円	59百万円
貸倒引当金繰入額	△5百万円	△19百万円

２　季節的変動性

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

不動産開発事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	39,690百万円	35,026百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△375百万円	△230百万円
現金及び現金同等物	39,314百万円	34,795百万円

２　重要な非資金取引の内容

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
保有目的の変更による、有形固定資産より仕掛販売用不動産への振替額	2,377百万円	－百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会(注)	普通株式	1,189	33.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)　2025年６月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含んでおります。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会(注)	普通株式	1,531	37.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでおります。

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年９月２日を払込期日とする公募（一般募集）による新株式4,152,200株の発行及び自己株式500,000株の処分により、資本金が2,484百万円、資本剰余金が2,740百万円それぞれ増加、自己株式が341百万円減少しております。さらに、同年９月26日を払込期日とする第三者割当による新株式697,800株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ417百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が7,901百万円、資本剰余金が14,001百万円、自己株式が551百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会(注)	普通株式	1,531	37.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)　2026年６月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでおります。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会(注)	普通株式	1,531	37.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	不動産開発事業	不動産投資事業	不動産関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,615	9,923	5,061	34,600	―	34,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	537	22	601	△601	―
計	19,657	10,460	5,083	35,201	△601	34,600
セグメント利益又は損失(△)	△1,559	1,452	254	147	182	329

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額22百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△０百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益160百万円であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	不動産開発事業	不動産投資事業	不動産関連サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,983	14,913	5,004	33,901	―	33,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	412	20	436	△436	―
計	13,986	15,326	5,025	34,338	△436	33,901
セグメント利益又は損失(△)	△1,107	2,309	316	1,518	141	1,659

(注) １　セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△４百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益145百万円であります。
２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業ポートフォリオ管理の高度化及び事業実態・収益構造のより適切な開示を目的として、報告セグメントの区分を従来の４区分から３区分に変更しております。

具体的には、従来の「ＣＣＲＣ事業」を機能別に再編し、シニア向け分譲マンションの開発及び中古仲介を「不動産開発事業」へ、管理運営を「不動産関連サービス事業」へ再配置しております。また、従来「不動産投資事業」に含めていた海外不動産開発を「不動産開発事業」へ再配置しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	不動産 開発事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	18,991	8,676	―	27,667
マンション管理収入	―	―	1,299	1,299
スポーツクラブ運営収入	―	―	1,850	1,850
その他収入	447	110	1,910	2,468
顧客との契約から生じる収益	19,438	8,786	5,061	33,286
その他の収益	176	1,137	―	1,314
外部顧客への売上高	19,615	9,923	5,061	34,600

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	不動産 開発事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	13,736	13,868	―	27,604
マンション管理収入	―	―	1,401	1,401
スポーツクラブ運営収入	―	―	1,794	1,794
その他収入	183	83	1,809	2,075
顧客との契約から生じる収益	13,920	13,951	5,004	32,876
その他の収益	62	962	―	1,025
外部顧客への売上高	13,983	14,913	5,004	33,901

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△23円57銭	△1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(百万円)	△855	△50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△） (百万円)	△855	△50
普通株式の期中平均株式数（株）	36,307,962	40,901,663

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、１株当たり中間純損失（△）の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は498,150株、当中間連結会計期間は498,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第14期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,531百万円
②　１株当たりの金額　37円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社フージャースホールディングス
　取締役会　御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋　葉	陽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　田	亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。